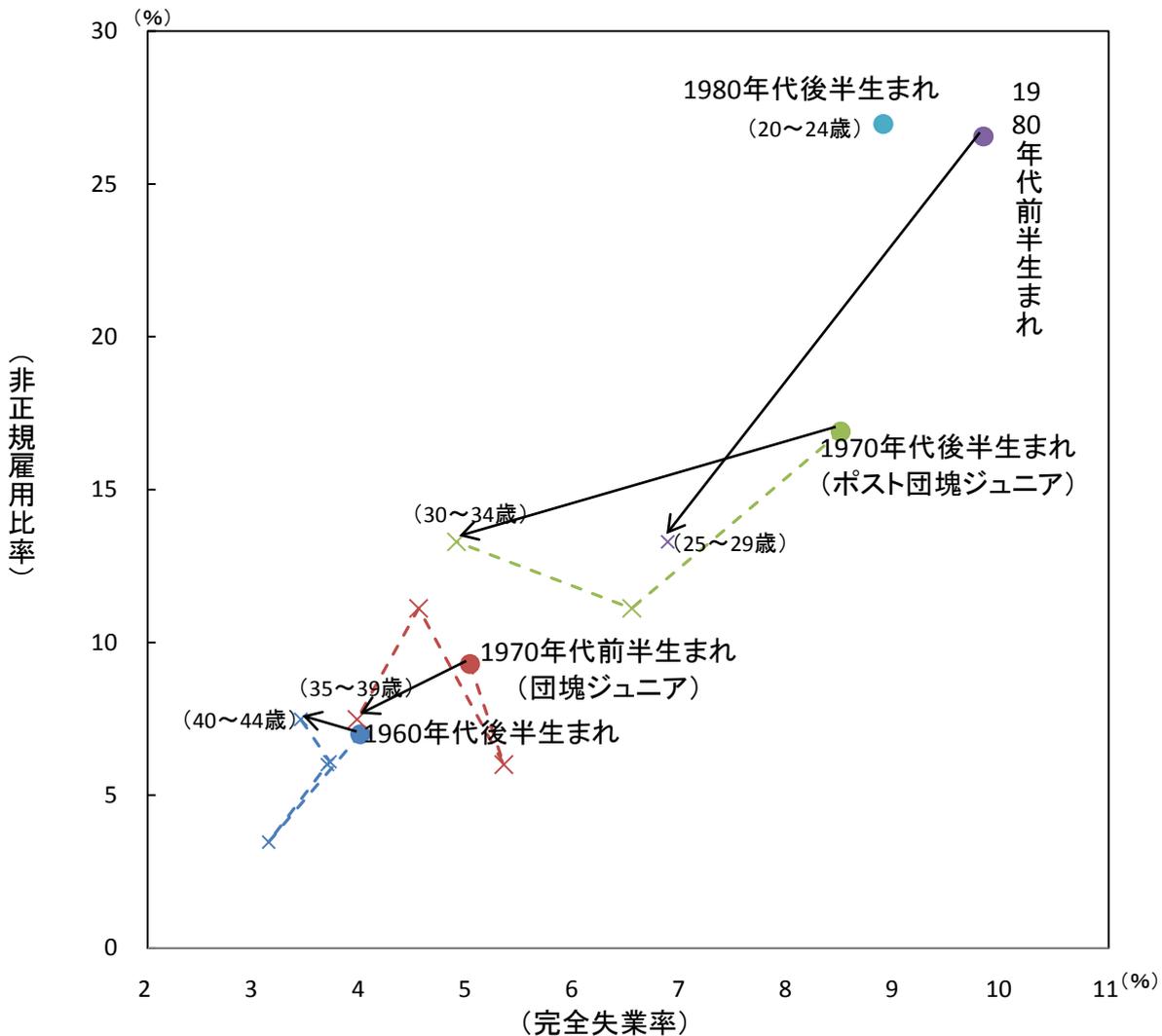


## 世代別にみた就業状態の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査(詳細結果)」、「労働力調査特別調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) ( )内は、2009年における各世代の年齢を示す。また、始点は20~24歳。

### (特定の世代に集中して表れた問題と今後の対処)

- 男性について世代ごとに失業率と非正規雇用比率の推移をみると、バブル崩壊以降、20歳台前半層の失業率と非正規雇用比率がともに上昇し、若い世代ほど高い失業率と高い非正規雇用比率のもとで職業生活を始めることとなった。
- 1970年代前半生まれ(いわゆる「団塊ジュニア」を含む)は、その前の世代に比べ、入職初期の失業率、非正規雇用比率は高かったが、今日では、ともに低下している。一方、1970年代後半生まれ(いわゆる「ポスト団塊ジュニア」を含む)は、完全失業率が大きく低下したのに比べ、非正規雇用比率の低下は小さく、非正規雇用のまま滞留していることが危惧される。なお、その下の世代(1980年代前半生まれ)は2000年代の長期の経済拡張の恩恵を受け、非正規雇用比率は大きく低下している。
- 入職初期の非正規雇用比率が高くても、その後の雇用機会の拡大に恵まれれば、正規雇用化の進展を期待することができるが、1970年代後半生まれは、特に、1990年代末から2000年代初めの厳しい経済停滞のもとで、正規雇用へ転換する機会を逸した者が多いように見受けられる。特定世代における非正規雇用への滞留傾向を回避するために、職業能力開発の支援と正規雇用化のための対応を今後も根気強く実施していくことが求められる。